

# 経済・金融 フラッシュ

## 鉱工業生産 13年6月

### ～輸出の伸び悩みを背景に生産の回復ペースは依然緩やか

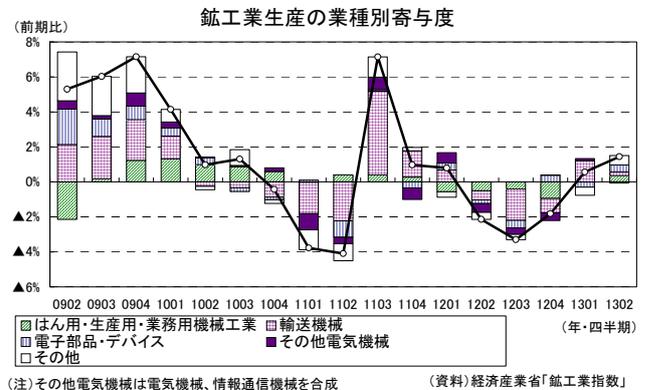
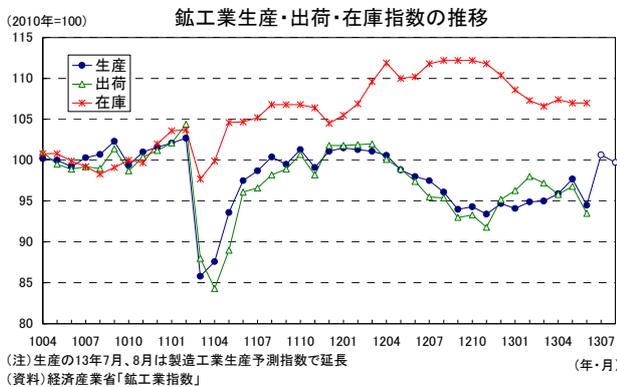
経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 市場予想を大きく下回る大幅な低下

経済産業省が7月30日に公表した鉱工業指数によると、13年6月の鉱工業生産指数は前月比▲3.3%と5ヵ月ぶりの低下となり、事前の市場予想（QUICK集計：前月比▲1.5%、当社予想は同▲2.6%）を大きく下回った。出荷指数は前月比▲3.4%と2ヵ月ぶりの低下、在庫指数は前月比0.0%の横ばいとなった。6月が大きな落ち込みとなったことで、6月の生産指数は直近の底である12年11月を1.2%上回る水準にとどまっている。

鉱工業生産は回復基調を維持しているものの、個人消費を中心とした国内需要関連指標に比べると弱さが目立つ形となっている。鉱工業生産は輸出の影響を受けやすいが、大幅な円安にもかかわらず輸出の伸び悩みが続いていることがこの背景にあると考えられる。



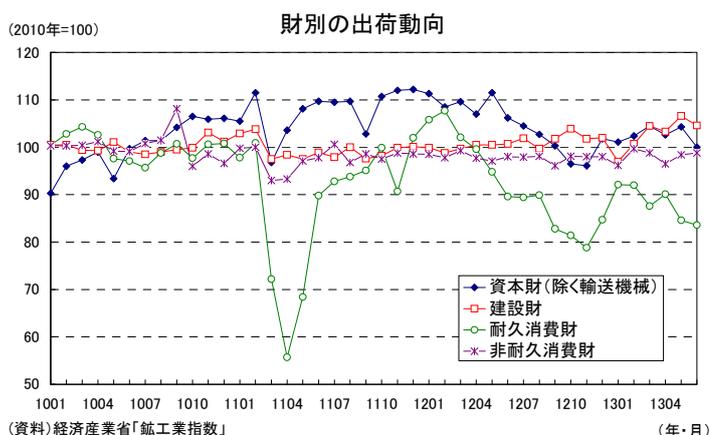
6月の生産を業種別に見ると、情報通信機械は前月比3.5%の上昇となったが、生産の牽引役となりつつあった輸送機械が5月の前月比▲3.7%に続き、同▲4.1%と落ち込んだほか、5月までの3ヵ月で10%以上の伸びとなっていた電子部品・デバイスも前月比▲6.7%の大幅低下となるなど、速報段階で公表される15業種中、13業種が前月比で低下した（1業種が上昇、1業種が横ばい）。

13年4-6月期の生産は前期比1.4%と2四半期連続の上昇となり、1-3月期の同0.6%から伸びを高めた。業種別には、国内販売の好調と米国向けを中心とした輸出の持ち直しを受けて、輸送機械が前期比1.0%と2四半期連続の増加、スマートフォン向け部品の増産などから電子部品・デバイスが前期比5.4%と2四半期ぶりの増加となったほか、低迷が続いていたはん用・生産用・業務用機械も設備投資の下げ止まりを反映し、前期比2.9%と6四半期ぶりの増加となった。1-3月期

は前期比で増加した業種が 15 業種中、7 業種にとどまったが、4-6 月期は情報通信機械、プラスチック製品以外の 13 業種が前期比で増加した。生産の回復ペースは緩やかなものにとどまっているが、回復の裾野は広がりつつある。

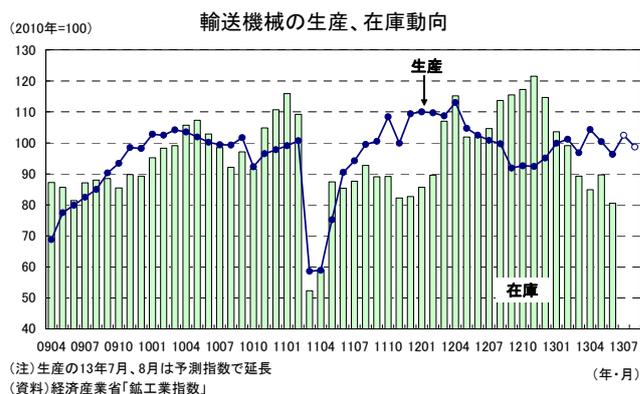
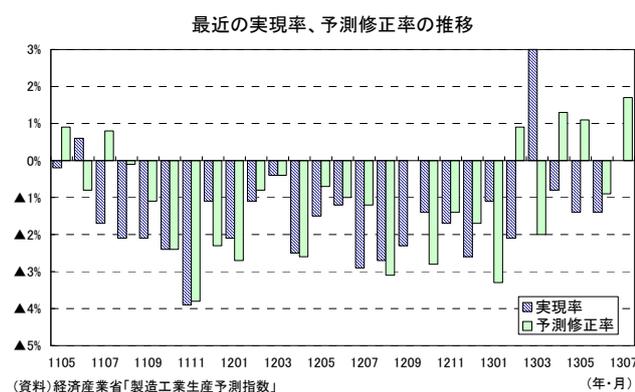
財別の出荷動向を見ると、設備投資のうち機械投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）は 13 年 1-3 月期の前期比 4.7% の後、4-6 月期は同▲0.4% となった。また、建設投資の一致指標である建設財出荷は 13 年 1-3 月期の前期比▲1.9% の後、4-6 月期は同 4.1% となった。12 年 1-3 月期から前期比で減少を続けている GDP 統計の設備投資は、13 年 4-6 月期には 6 四半期ぶりの増加となることが見込まれるが、低めの伸びにとどまることが予想される。

消費財出荷指数は 13 年 1-3 月期の前期比 4.9% の後、4-6 月期は同▲2.7% となった。非耐久消費財は前期比▲0.3%（1-3 月期：同 0.2%）とほぼ横ばいとなったが、1-3 月期に前期比 11.0% の高い伸びとなった耐久消費財が同▲5.0% と落ち込んだことが響いた。ただし、旅行、外食などのサービス消費が強めの動きとなっているため、13 年 1-3 月期に前期比 0.9% の高い伸びとなった GDP 統計の個人消費は、4-6 月期も堅調を維持する可能性が高い。



## 2. 輸出の下振れがリスク要因

製造工業生産予測指数は、13 年 7 月が前月比 6.5%、8 月が同▲0.9% となった。生産計画の修正状況を示す実現率（6 月）、予測修正率（7 月）はそれぞれ▲1.4%、1.7% であった。



予測指数を業種別に見ると、7 月ははん用・生産用・業務用機械（前月比 11.6%）、情報通信機械（同 14.3%）が前月比で二桁の高い伸びとなっているほか、2 ヶ月連続で比較的大きめの落ち込みとなった輸送機械も前月比 6.4% の高い伸びとなっている。6 月の生産は予想を大きく上回る落ち込みとなったが、7 月の生産計画が上方修正となった上で高い伸びとなっていることからすれば、

このまま生産が調整局面入りするリスクは低いだろう。

13年6月の生産指数を7月、8月の予測指数で先延ばし(9月は横ばいと仮定)すると、13年7-9月期は前期比4.2%の高い伸びとなる。ただし、7月の生産は予測指数の伸びを下回る可能性が高いため、かなり割り引いてみる必要がある。

輸出は、円安による押し上げ効果がさらに高まることが期待される一方、中国をはじめとした新興国経済の景気減速が下押し要因になる恐れがある。先行きも個人消費を中心とした国内需要の堅調が生産を下支えする可能性が高いが、輸出が生産を下押しするリスクには引き続き注意が必要だろう。

---

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。